

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	32,921人 34,513人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	32,719人 32,089人 -1.2%	33,002人 32,466人 -1.2%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				第1次	第2次	第3次	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方譲与税	3,712,678	32.6	3,712,678	52.0	収入済額				2,498	15.3	2,815	11,398,235		11,902,614	
地方譲与税	177,829	1.6	177,829	2.5	構成比				3,918	3.918	3,911	11,030,041		11,456,611	
地子割交付金	5,249	0.0	5,249	0.1	超過課税分				24.0	23.0	23.0	368,194		446,003	
配当割交付金	12,032	0.1	12,032	0.2	旧新産×				9,880	24.0	10,258	100,055		44,487	
株式等譲渡所得割交付金	10,437	0.1	10,437	0.1	旧工特×				60.6	60.6	60.4	268,139		401,516	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低開発×				-	-	-	-133,377		85,191	
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	旧産炭×				-	-	-	235		278	
地方消費税交付金	572,620	5.0	572,620	8.0	山山振×				-	-	-	-		-	
ゴルフ場利用税交付金	12,314	0.1	12,314	0.2	過疎疎×				-	-	-	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首首都×				-	-	-	459		223,744	
自動車取得税交付金	48,722	0.4	48,722	0.7	近近畿×				-	-	-	-133,601		-138,275	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中中部×				-	-	-	-		-	
地方特例交付金	17,953	0.2	17,953	0.3	財政健全化等				-	-	-	-		-	
地方交付税	2,829,024	24.8	2,552,118	35.7	指数表連定				-	-	-	-		-	
内普通交付税	2,552,118	22.4	2,552,118	35.7	財源超過				-	-	-	-		-	
内特別交付税	112,165	1.0	-	-	一部事務組合加入の状況				-	-	-	-		-	
内震災復興特別交付税	164,741	1.4	-	-	特別職等				-	-	-	-		-	
(一)一般財源計	7,398,858	64.9	7,121,952	99.7	職員の状況				249	734,550	2,950	-		-	
交通安全対策特別交付金	3,428	0.0	3,428	0.0	うち消防職員				51	141,831	2,781	-		-	
分担金・負担金	115,915	1.0	-	-	うち技能労務職員				12	37,596	3,133	-		-	
使用料	113,432	1.0	12,481	0.2	教養時公職				-	-	-	-		-	
手数料	49,557	0.4	-	-	ラスパイレス指数				261	772,146	2,958	-		-	
国庫支出金	1,311,879	11.5	-	-	人員数(人)				-	-	-	-		-	
国有提供交付金	684	0.0	684	0.0	給料月額(千円)				-	-	-	-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(千円)				-	-	-	-		-	
都道府県支出金	960,451	8.4	-	-	市町村長				1	31.04.01	8,680	-		-	
財産収入	3,132	0.0	2,003	0.0	副市長				1	31.04.01	6,680	-		-	
寄附金	38,382	0.3	-	-	長				1	31.04.01	5,900	-		-	
繰入金	54,204	0.5	-	-	長				1	10.01.01	3,540	-		-	
繰越金	236,003	2.1	-	-	議会議長				1	10.01.01	3,180	-		-	
繰入金	299,210	2.6	1,573	0.0	副議長				1	10.01.01	3,180	-		-	
地方債	813,100	7.1	-	-	議員				14	10.01.01	3,100	-		-	
うち減取補填(特例分)	-	-	-	-	その他				-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	471,500	4.1	-	-	-				-	-	-	-		-	
歳入合計	11,398,235	100.0	7,142,121	100.0	-				-	-	-	-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
人件費	2,260,666	20.5	2,164,912	2,146,423	28.2	一般会費				3,600,748	3,612,875				
うち職員給料	1,431,004	13.0	1,384,096	-	-	総務費				6,152,866	6,155,579				
扶助費	2,098,793	19.0	592,490	592,435	7.8	民生費				4,555,494	4,579,833				
公債	839,312	7.6	813,188	813,188	10.7	衛生費				7,579,129	7,582,161				
内元利償還金	766,729	7.0	742,588	742,588	9.8	労働費				0.58	0.57				
元利償還金	72,583	0.7	70,600	70,600	9.9	農林水産業費				3.5	5.3				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工土木費				9.9	9.5				
(義務的経費計)	8,198,771	47.1	3,570,590	3,552,046	46.7	消防費				-	-				
物件費	1,385,440	12.6	1,020,823	870,813	11.4	教育費				-	-				
維持補修費	31,922	0.3	21,663	20,655	0.3	災害復旧費				-	-				
補助費等	1,137,025	10.3	836,808	538,683	7.1	諸支出金				-	-				
うち一部事務組合負担金	413,661	3.8	378,069	308,319	4.0	前年度繰上充用金				-	-				
繰出金	1,923,365	17.4	1,702,140	1,465,696	19.3	歳入一般財源等				1,954,876	1,955,100				
繰立金	170,885	1.5	117,743	-	-	繰上充用金				185,282	185,263				
投資・出資金・貸付金	79,120	0.7	78,400	12,000	0.2	繰上充用金				2,424,091	2,097,185				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上充用金				9,898,347	9,851,976				
投資的経費	1,103,513	10.0	489,427	6,459,893	64.5	繰上充用金				-	-				
うち人件費	53,649	0.5	53,649	53,649	0.5	繰上充用金				4,739,244	4,947,219				
普通建設事業費	1,103,513	10.0	489,427	489,427	4.3	繰上充用金				-	-				
うち補助	357,324	3.2	38,913	84.8%	(90.4%)	繰上充用金				-	-				
うち単独	742,088	6.7	448,413	7.1	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	繰上充用金				-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金				-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金				-	-				
歳入一般財源等	-	-	-	8,205,027	82.0	繰上充用金				-	-				
歳入合計	11,030,041	100.0	7,837,594	8,205,027	82.0	繰上充用金				-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)